

「全国を概観した地震動予測地図について」

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

(説明者：滝 明 文部科学省地震・防災研究課防災研究地域連携推進官)

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、①地震の発生状況、②地震調査研究推進本部、③地震動予測地図の内容、④地震動予測地図の活用、⑤地震に関する学校環境となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震の発生状況

最初に、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震などを例に、発生確率が小さくても地震が起きることが指摘されました。次いで、世界地図に地震の発生状況を記入した資料などにより、地震はプレート境界という限られた箇所が発生していること、日本は4つのプレートに囲まれ、プレートの境目に日本が位置しているため地震が多いことが紹介されました。また、地震が起きる理由等についても説明がなされました。

2. 地震調査研究推進本部

阪神・淡路大震災の教訓により作られた政府の特別の研究機関である地震調査研究推進本部の組織及び活動内容について説明がなされました。地震調査研究の推進については、①地震動予測地図の作成（本セミナーで詳細説明）、②リアルタイムによる地震情報の伝達の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及び周辺の観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進の4点が述べられました。

3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は、①確率論的地震動予測地図と②震源断層を特定した地震動予測地図の2種類から構成され、前者はある地域が強い揺れに見舞われる可能性の地図であり、後者はある特定の地震が発生したときに対象地域で予測される揺れの強さを示した地図であることが説明されました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを纏めて30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率を評価したものを段階的に色づけしていること、確率論的地震動予測地図の作り方が紹介され日本全国を1km四方に区切って一つ一つ評価していること等が説明されました。また、30年以内に震度6弱以上（建物に影響を与える）になる可能性が三重県庁で44.9%、津市役所で60%、志摩市役所で70.8%と高い確率であり、地震に対する備えが必要であること等が説明されました。

震源断層を特定した地震動予測地図については、養老―桑名―四日市断層帯、鈴鹿東縁断層帯等の地震並びに海域の南海トラフの地震（南海・東南海・想定東海地震）が紹

介されました。

4. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の活用については、地震に関する調査観測の重点化及び地域住民の地震防災意識の高揚に役立てること、建物の耐震、地震保険にも活用等、成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。また、地震動予測地図の公開システムである地震ハザードステーションの紹介がなされました。

5. 地震に関する学校環境

防災教育の資料提供として、「地震を知ろう」（子供向けパンフレット）等が紹介されるとともに、地震調査研究推進本部のホームページに同パンフレットが掲載されていること、子供向けのキッズページがあること等が述べられました。